



株式会社 UKCホールディングス

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社UKCホールディングス

コード番号 3156 URL http://www.ukcgroup.com/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福寿 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 田口 雅章 TEL 03-3491-6575

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	131,870	△19.6	2,478	△21.9	2,836	△8.9	1,777	△0.8
26年3月期第2四半期	164,092	13.3	3,172	△27.4	3,114	△17.4	1,792	△9.4

（注）包括利益 27年3月期第2四半期 2,061百万円（△20.6%） 26年3月期第2四半期 2,596百万円（56.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	113.24	—
26年3月期第2四半期	114.16	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	118,786	52,199	43.6	3,299.35
26年3月期	118,436	50,425	42.2	3,186.08

（参考）自己資本 27年3月期第2四半期 51,793百万円 26年3月期 50,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	△5.4	7,200	4.0	6,900	△4.7	4,400	0.0	280.28

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	15,700,021株	26年3月期	15,700,021株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,987株	26年3月期	1,859株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	15,698,138株	26年3月期2Q	15,698,432株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は当社ホームページに掲載いたします。なお、当社は、平成26年11月20日（木）に機関投資家、証券アナリスト向けに説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調が続きましたが、消費税上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れといったリスクも存在します。海外に目を転じますと、一部先進国の経済は堅調に推移しているものの、中国やアジア新興国の景気の停滞や中東、ロシア、南シナ海等における政治的な緊張感の高まりが、世界経済の下振れリスクとなっております。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビ、デジタルスチルカメラ、パソコン等の市場が停滞するなか、スマートフォン、タブレット端末等が市場全体を牽引する構図が継続して見られます。また、スマートフォン市場の成長の担い手が中国やインド等の新興国に移っていくことに伴い、メーカーシェアの変動や低価格化が進行しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、ソニー製の半導体・電子部品事業を軸とし、自社工場におけるEMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業の拡大、取扱い商権の拡大、外部提携も含めた新規事業の創出に引き続き注力してまいりました。海外のスマートフォン向け販売の一時的な停滞により、売上高は前年同期比で減少しましたが、事業本体は概ね期初の想定通り進捗しました。しかしながら、平成26年10月13日にタッチパネルメーカーである勝華科技股份有限公司(英文表記Wintek Corporation 以下、Wintek社)が、台湾において会社更生及び会社財産保全処分の申請を行ったことに伴い、貸倒引当金繰入額545百万円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。Wintek社とのビジネスは、当社グループがWintek社に対して部材の支給販売を行い、Wintek社にてタッチパネル加工後、当社グループが仕入れるという形態が主たるものとなっております。売上債権と仕入債務の相殺により、債権債務のバランスをとり、リスクの軽減を図っておりますが、今般のWintek社の会社更生の申請を受け、現時点における債権超過リスク等を貸倒引当金として計上したものであります。当社としましては、債権債務の相殺、債権の回収に努めてまいり所存です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,318億70百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益は24億78百万円（前年同期比21.9%減）、経常利益は28億36百万円（前年同期比8.9%減）、四半期純利益は17億77百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、主に海外のスマートフォン向け製品の販売が減少したことにより、減収となりました。また、前年同期に海外連結子会社において計上した貸倒引当金の影響は剥離したものの、減収に加え、前述のWintek社関連の貸倒引当金の影響により、セグメント利益も減益となりました。

以上の結果、売上高は1,241億64百万円（前年同期比20.2%減）、セグメント利益は24億36百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、前年同期にあったような大型案件が下期にずれこんだことや景気刺激策等に伴う昨年度の顧客需要増の一部反動等により減収となりましたが、粗利率の改善や固定費の削減により、セグメント利益は改善しました。

以上の結果、売上高は69億8百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は37百万円（前年同期比37百万円の改善）となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、電子マネー関連ビジネスが引き続き好調に推移し、売上が伸長しました。また、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、売上はほぼ横ばいだったものの、粗利率が改善しました。

以上の結果、売上高は13億26百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は1億14百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3億49百万円増加し、1,187億86百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加43億2百万円、受取手形及び売掛金の減少59億90百万円、商品及び製品の増加2億23百万円を主因としたたな卸資産の増加7億56百万円、その他流動資産の増加7億98百万円及び投資その他の資産の増加5億85百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して14億23百万円減少し、665億87百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少33億59百万円、短期借入金の増加47億60百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少9億2百万円、未払法人税等の減少9億96百万円、その他流動負債の減少12億5百万円及び長期借入金の増加7億26百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して17億73百万円増加し、521億99百万円となりました。これは主に四半期純利益17億77百万円、利益剰余金からの配当3億13百万円、為替換算調整勘定の増加1億40百万円を主因としたその他の包括利益累計額の変動額2億68百万円及び少数株主持分の減少4百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、17億60百万円(前年同期は75億40百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(28億22百万円)、売上債権の減少(71億91百万円)、たな卸資産の増加(6億62百万円)、仕入債務の減少(39億25百万円)及び法人税等の支払額(20億12百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億36百万円(前年同期は2億58百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出(2億97百万円)及び有形固定資産の取得による支出(1億89百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、31億4百万円(前年同期は40億71百万円の使用)となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の純増加(36億90百万円)、長期借入れによる収入(10億30百万円)、長期借入金の返済による支出(12億21百万円)及び配当金の支払額(3億13百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間の業績につきましては、事業本体は概ね期初の想定通り推移しましたが、Wintek社の会社更生申立ての影響を受けました。通期業績につきましては、現在、下期の市場・顧客動向を精査中であり、現段階では平成26年5月9日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が71百万円減少し、利益剰余金が45百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付債務の算定方法の変更）

当社及び一部の国内連結子会社の退職給付制度の統合に伴い、当第2四半期連結会計期間より、当社及び一部の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額130百万円を、退職給付費用（販売費及び一般管理費）の減額として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,658	21,960
受取手形及び売掛金	69,633	63,642
商品及び製品	17,611	17,835
仕掛品	434	551
原材料及び貯蔵品	370	786
その他	5,975	6,773
貸倒引当金	△170	△75
流動資産合計	111,512	111,474
固定資産		
有形固定資産	2,384	2,231
無形固定資産	475	429
投資その他の資産		
投資有価証券	3,011	3,280
その他	2,214	3,145
貸倒引当金	△1,160	△1,775
投資その他の資産合計	4,064	4,650
固定資産合計	6,924	7,311
資産合計	118,436	118,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,487	34,127
短期借入金	16,120	20,881
1年内返済予定の長期借入金	2,044	1,141
未払法人税等	1,636	640
賞与引当金	454	328
その他	3,297	2,091
流動負債合計	61,040	59,210
固定負債		
長期借入金	5,893	6,620
退職給付に係る負債	692	381
役員退職慰労引当金	40	33
その他	344	341
固定負債合計	6,970	7,377
負債合計	68,010	66,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	37,818	39,327
自己株式	△2	△2
株主資本合計	48,541	50,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	336
為替換算調整勘定	1,262	1,402
退職給付に係る調整累計額	△43	3
その他の包括利益累計額合計	1,473	1,742
少数株主持分	410	405
純資産合計	50,425	52,199
負債純資産合計	118,436	118,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	164,092	131,870
売上原価	154,385	123,504
売上総利益	9,706	8,366
販売費及び一般管理費	6,534	5,888
営業利益	3,172	2,478
営業外収益		
受取利息	22	45
受取配当金	25	22
仕入割引	3	3
為替差益	—	334
その他	145	122
営業外収益合計	196	529
営業外費用		
支払利息	138	137
売上債権売却損	5	0
為替差損	82	—
その他	27	32
営業外費用合計	254	170
経常利益	3,114	2,836
特別利益		
固定資産売却益	2	0
その他	0	—
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
固定資産売却損	4	0
会員権評価損	6	3
会員権売却損	—	7
その他	1	2
特別損失合計	12	14
税金等調整前四半期純利益	3,105	2,822
法人税等	1,317	1,028
少数株主損益調整前四半期純利益	1,787	1,793
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	15
四半期純利益	1,792	1,777

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,787	1,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100	81
為替換算調整勘定	909	140
退職給付に係る調整額	—	46
その他の包括利益合計	808	268
四半期包括利益	2,596	2,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,601	2,045
少数株主に係る四半期包括利益	△4	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,105	2,822
減価償却費	258	316
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	992	445
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,672	7,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△909	△662
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,290	△3,925
その他	△83	△2,179
小計	9,979	3,842
利息及び配当金の受取額	47	68
利息の支払額	△138	△137
法人税等の支払額	△2,348	△2,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,540	1,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165	△189
有形固定資産の売却による収入	3	7
投資有価証券の取得による支出	△3	△297
定期預金の預入による支出	△600	△600
定期預金の払戻による収入	600	600
その他	△92	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,181	3,690
長期借入れによる収入	3,979	1,030
長期借入金の返済による支出	△3,173	△1,221
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△627	△313
少数株主への配当金の支払額	△10	△20
その他	△57	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,071	3,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,702	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,912	4,237
現金及び現金同等物の期首残高	10,561	15,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,473	20,066

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	155,586	7,331	1,174	164,092	—	164,092
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	535	—	536	△536	—
計	155,588	7,866	1,174	164,629	△536	164,092
セグメント利益又は損失 (△)	3,193	△0	94	3,287	△115	3,172

(注) 1. セグメント利益の調整額△115百万円には、セグメント間消去取引△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△115百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	124,159	6,383	1,326	131,870	—	131,870
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	524	—	529	△529	—
計	124,164	6,908	1,326	132,399	△529	131,870
セグメント利益	2,436	37	114	2,587	△109	2,478

(注) 1. セグメント利益の調整額△109百万円には、セグメント間消去取引△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△108百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため記載を省略しております。